

菊池市公告第 43 号

熊本県菊池市

財政白書

令和4年5月発行

目 次

1. 公表のことば	1
2. 令和4年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に 要する経費について	6
3. 収入及び支出の概況（令和3年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	7
一般会計目的別歳出予算の状況	8
一般会計性質別内訳	9
一般会計収支状況	10
特別会計収支状況	11
税の徴収状況・年度別徴収率の状況（現年課税分）	12
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	13
令和3年度事業に対する起債額	14～15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により、市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、令和4年度当初予算の内容を中心に、令和3年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

令和4年5月1日

菊池市長 江頭 実

2. 令和4年度当初予算について

令和4年度 菊池市の財政規模

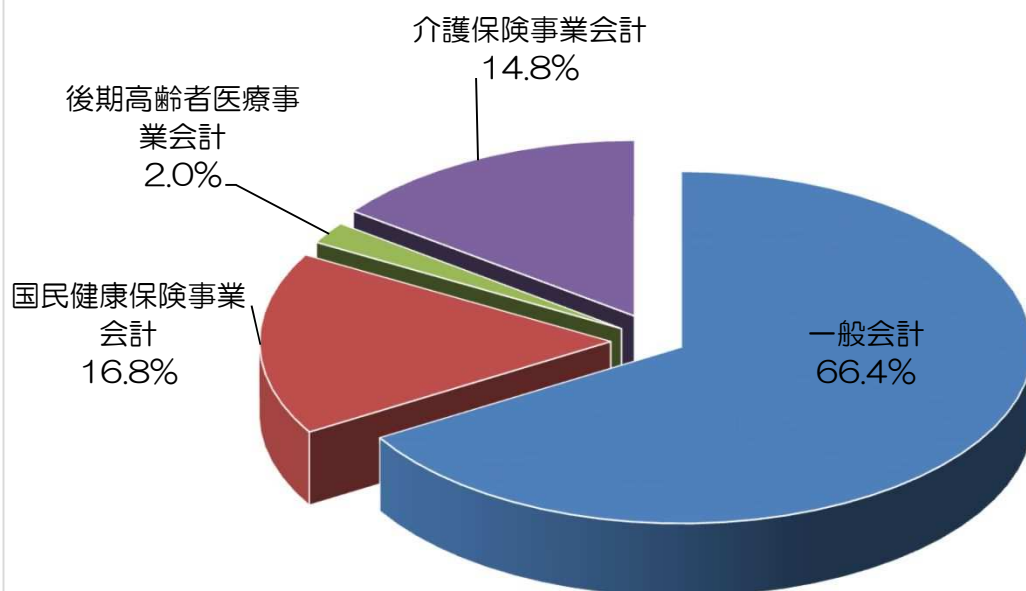
(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度	
一般会計	26,808,000	26,247,000	561,000	2.1	△ 4.8	
特別会計	国民健康保険事業会計	6,767,741	6,684,236	83,505	1.2	△ 2.6
	後期高齢者医療事業会計	793,421	656,694	136,727	20.8	3.5
	介護保険事業会計	5,982,968	5,951,888	31,080	0.5	1.6
	小計	13,544,130	13,292,818	251,312	1.9	△ 3.2
水道事業会計	1,109,063	1,110,605	△ 1,542	△ 0.1	△ 3.0	
下水道事業会計	3,121,539	3,066,587	54,952	1.8	1.5	
合計	44,582,732	43,717,010	865,722	2.0	△ 3.9	

注：当初予算額の令和3年度一般会計は骨格予算である

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である

令和4年度 菊池市の財政規模（水道事業・下水道事業会計を除く）



令和4年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	8,400,000	31.3	7,600,000	29.0	800,000	10.5
	国庫支出金	4,070,411	15.2	3,873,084	14.8	197,327	5.1
	県支出金	2,539,378	9.5	2,423,254	9.2	116,124	4.8
	市債	1,888,700	7.0	2,307,800	8.8	△ 419,100	△ 18.2
	譲与税等	1,584,377	5.9	1,722,929	6.6	△ 138,552	△ 8.0
	小計	18,482,866	68.9	17,927,067	68.3	555,799	3.1
自主財源	負担金等	588,902	2.2	599,429	2.3	△ 10,527	△ 1.8
	市税	5,582,936	20.8	4,919,817	18.7	663,119	13.5
	諸収入等	2,153,296	8.0	2,800,687	10.7	△ 647,391	△ 23.1
	小計	8,325,134	31.1	8,319,933	31.7	5,201	0.1
計		26,808,000	100.0	26,247,000	100.0	561,000	2.1

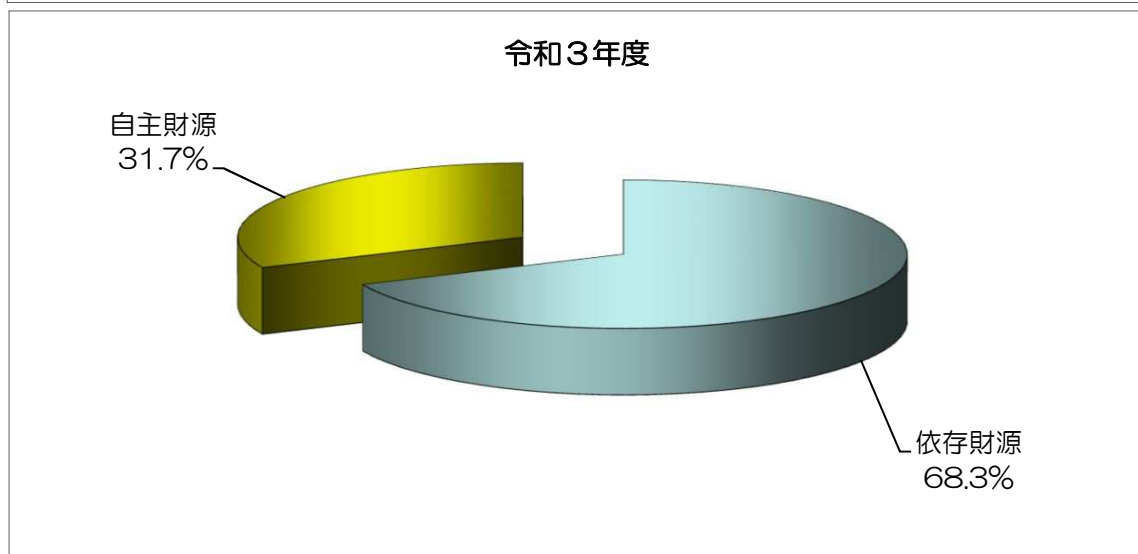
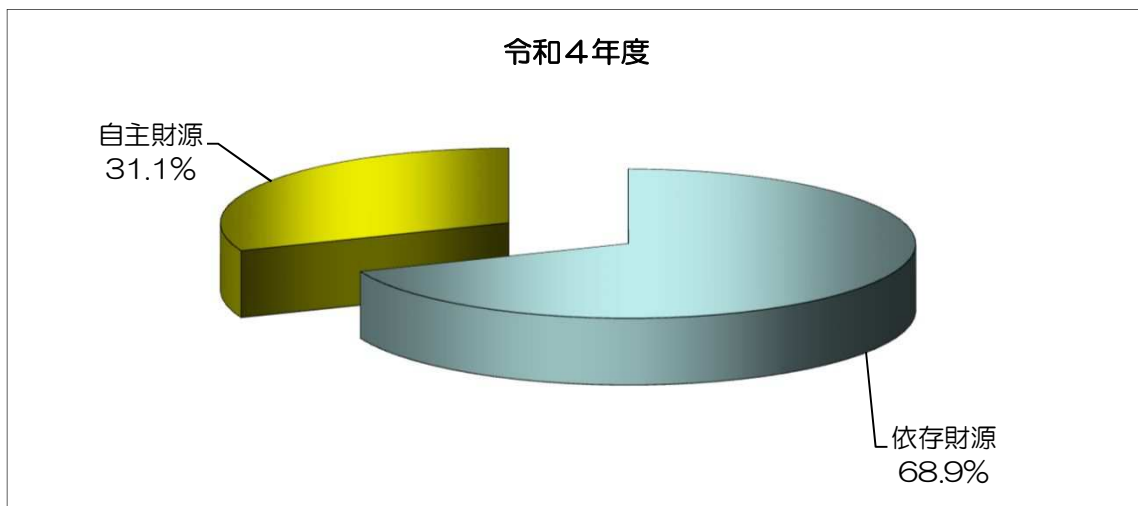
注：令和3年度予算額は骨格予算である

注：構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である

依存財源：地方交付税、国庫・県支出金など国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



令和4年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

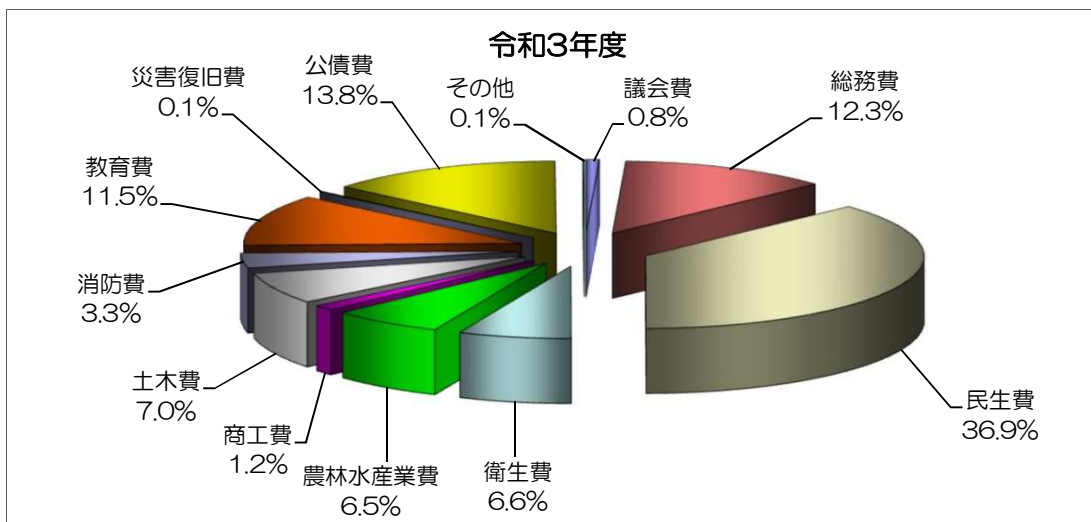
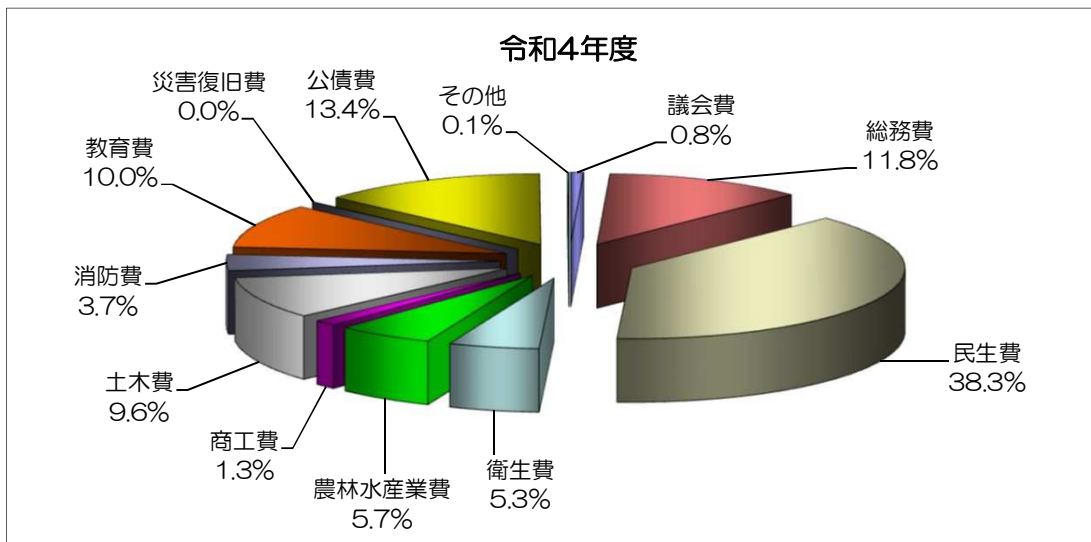
（単位：千円、％）

	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	204,044	0.8	202,804	0.8	1,240	0.6
総務費	3,164,951	11.8	3,218,711	12.3	△ 53,760	△ 1.7
民生費	10,265,628	38.3	9,695,889	36.9	569,739	5.9
衛生費	1,427,925	5.3	1,719,347	6.6	△ 291,422	△ 16.9
農林水産業費	1,534,927	5.7	1,706,548	6.5	△ 171,621	△ 10.1
商工費	357,471	1.3	321,291	1.2	36,180	11.3
土木費	2,569,369	9.6	1,843,707	7.0	725,662	39.4
消防費	984,736	3.7	872,002	3.3	112,734	12.9
教育費	2,687,084	10.0	3,006,790	11.5	△ 319,706	△ 10.6
災害復旧費	12,000	0.0	29,947	0.1	△ 17,947	△ 59.9
公債費	3,579,865	13.4	3,609,964	13.8	△ 30,099	△ 0.8
その他	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
計	26,808,000	100.0	26,247,000	100.0	561,000	2.1

注：令和3年度予算額は骨格予算である

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である



令和4年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

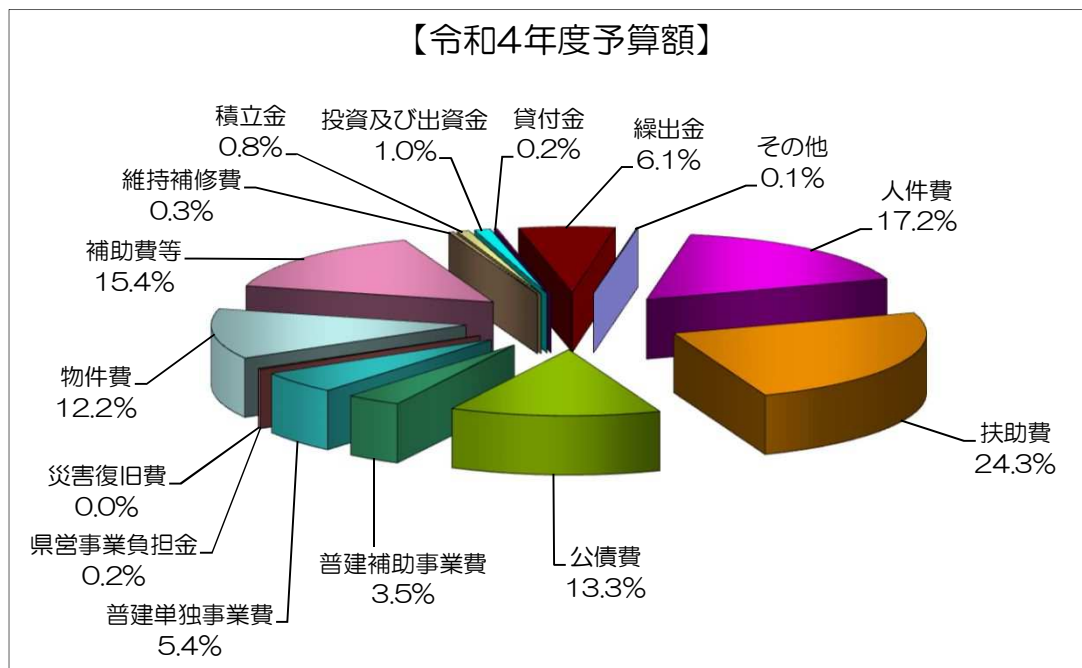
（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額
義務的経費	人件費	4,600,543	17.2	14,683,148
	扶助費	6,502,740	24.3	
	公債費	3,579,865	13.3	
	小 計	14,683,148	54.8	
投資的経費	普建補助事業費	938,091	3.5	2,449,571
	普建単独事業費	1,452,855	5.4	
	県営事業負担金	47,625	0.2	
	災害復旧費	11,000	0.0	
	小 計	2,449,571	9.1	
そ の 他	物件費	3,286,852	12.2	9,675,281
	補助費等	4,121,825	15.4	
	維持補修費	87,724	0.3	
	積立金	204,126	0.8	
	投資及び出資金	270,842	1.0	
	貸付金	47,868	0.2	
	繰出金	1,636,044	6.1	
	その他	20,000	0.1	
	小 計	9,675,281	36.1	
合 計	26,808,000	100.0	26,808,000	

注：予算額は骨格予算である

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である



当初予算における各性質別の予算額を計上

令和4年度菊池市一般会計予算における 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%へ引き上げられ、また令和元年10月1日から8%から10%に引き上げられました。消費税率の引き上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和4年度菊池市一般会計当初予算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりになります。

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分)見込額	589,091 千円
【歳出】地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費	10,255,443 千円

(単位:千円)

区分	事業名	令和4年度 当初予算額	財源内訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	障がい者福祉	1,955,546	501,445	918,009	0	5,247	530,845	318,592
	高齢者福祉	330,611	0	2,332	0	30,685	297,594	
	児童福祉	4,003,120	1,813,954	799,467	9,000	112,868	1,267,831	
	母子福祉	283,638	95,353	1,328	0	83	186,874	
	生活保護	885,343	617,427	5,625	0	16,000	246,291	
	小計	7,458,258	3,028,179	1,726,761	9,000	164,883	2,529,435	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	505,597	63,710	211,077	0	0	230,810	232,461
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	890,486	38,954	19,478	0	0	832,054	
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	953,195	0	170,459	0	0	782,736	
	小計	2,349,278	102,664	401,014	0	0	1,845,600	
保健衛生	疾病予防	401,456	126,947	1,536	0	13,171	259,802	38,038
	母子保健	46,451	1,475	2,776	0	0	42,200	
	小計	447,907	128,422	4,312	0	13,171	302,002	
合計	10,255,443	3,259,265	2,132,087	9,000	178,054	4,677,037	589,091	

※ 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の令和4年度予算額(1,080,000千円)の22分の12に相当する額としています。

※ 各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金(社会保障財源化分)を按分して充当しています。

3. 収入及び支出の概況（令和3年度）

令和3年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

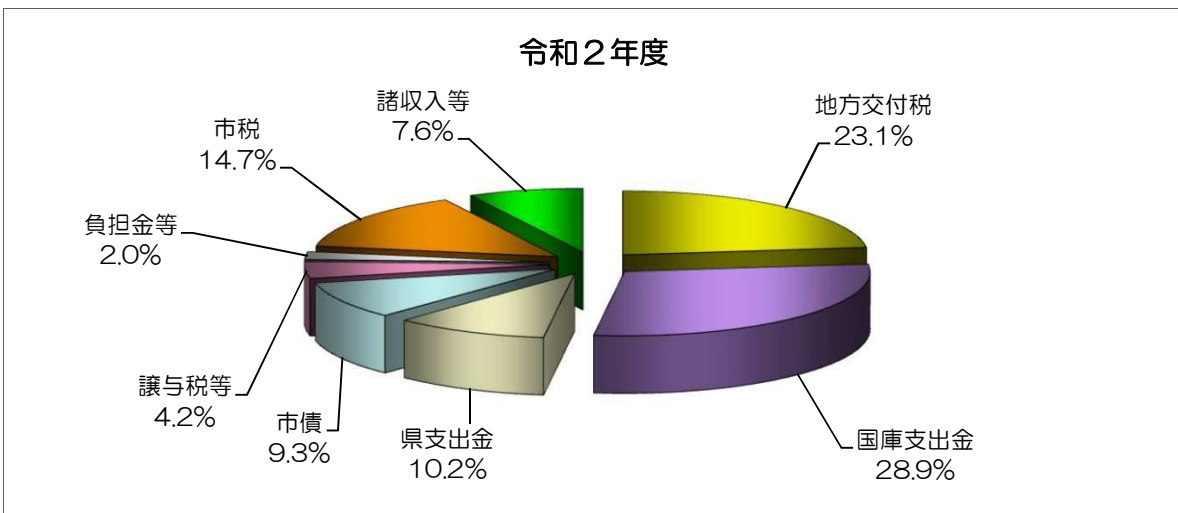
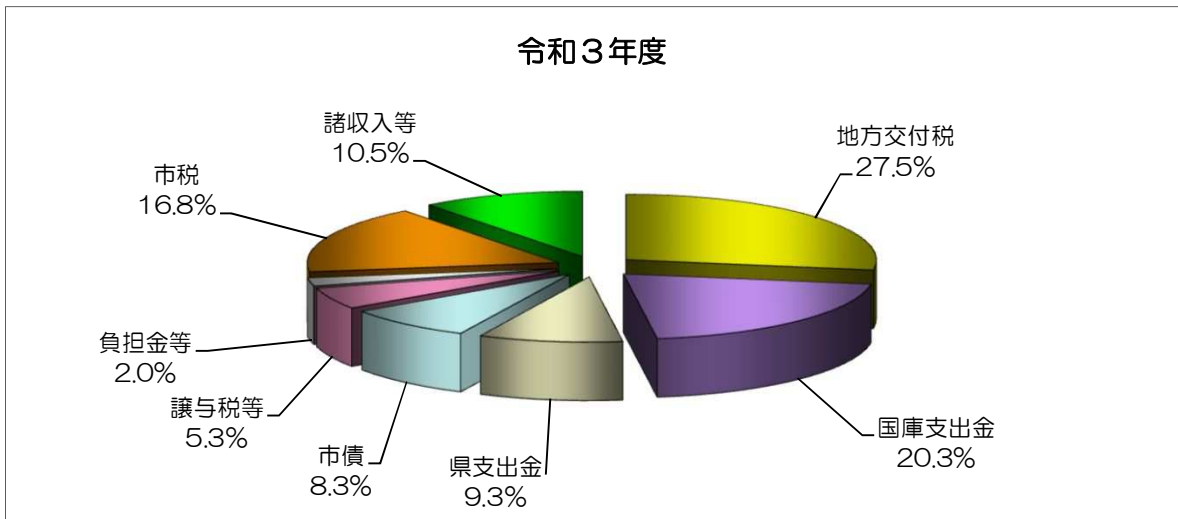
（単位：千円、％）

		令和3年度 (R4.3.31現在)		令和2年度 (R3.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	9,141,116	27.5	8,458,920	23.1	682,196	8.1
	国庫支出金	6,759,327	20.3	10,554,698	28.9	△ 3,795,371	△ 36.0
	県支出金	3,072,342	9.3	3,712,067	10.2	△ 639,725	△ 17.2
	市債	2,760,100	8.3	3,416,100	9.3	△ 656,000	△ 19.2
	譲与税等	1,758,306	5.3	1,530,645	4.2	227,661	14.9
	小 計	23,491,191	70.7	27,672,430	75.7	△ 4,181,239	△ 15.1
自主財源	負担金等	672,787	2.0	719,744	2.0	△ 46,957	△ 6.5
	市税	5,577,106	16.8	5,391,579	14.7	185,527	3.4
	諸収入等	3,482,061	10.5	2,773,820	7.6	708,241	25.5
	小 計	9,731,954	29.3	8,885,143	24.3	846,811	9.5
計		33,223,145	100.0	36,557,573	100.0	△ 3,334,428	△ 9.1

注：予算現額には繰越額を含む

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である



令和3年度 一般会計目的別歳出予算の状況

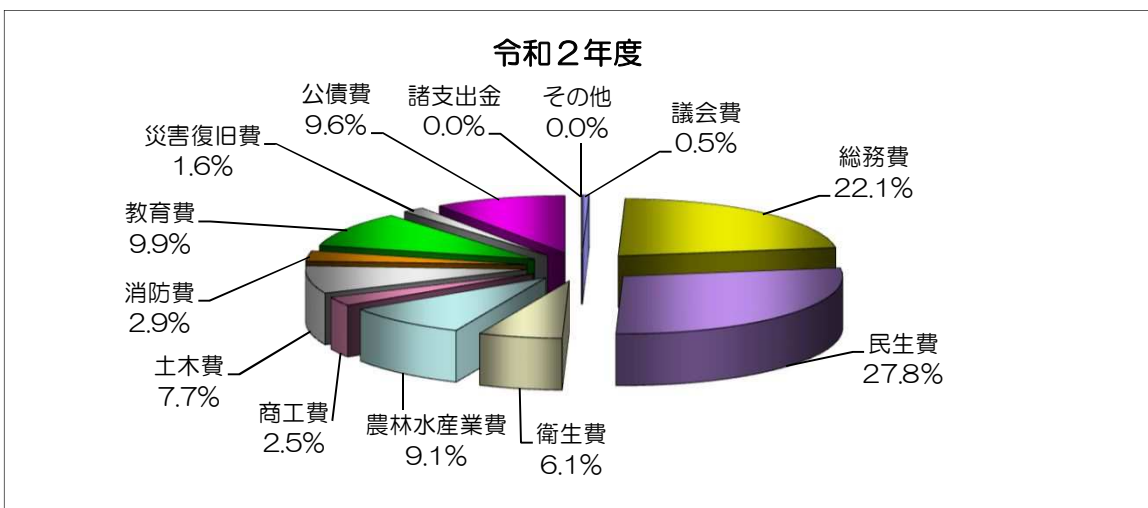
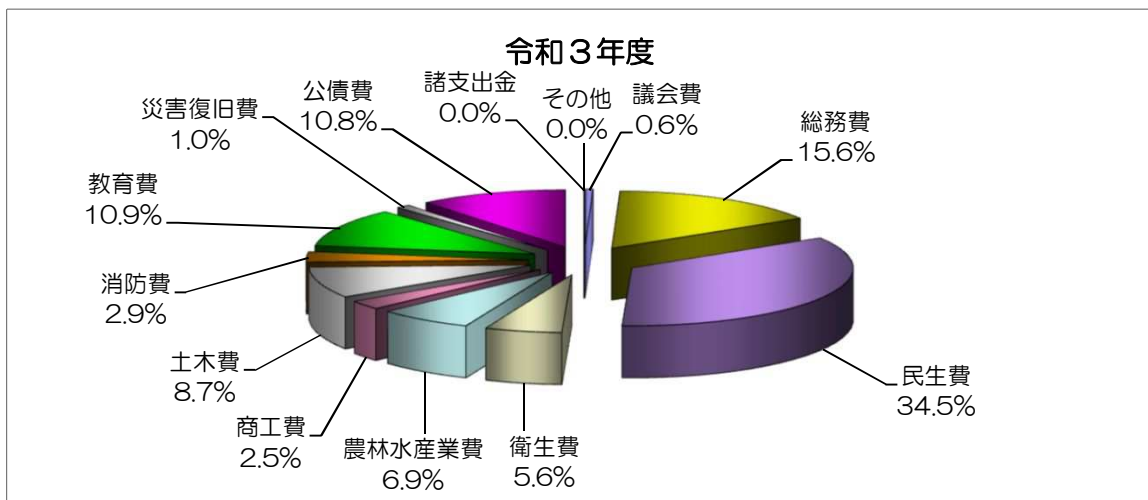
(単位：千円、%)

	令和3年度 (R4.3.31現在)		令和2年度 (R3.3.31現在)		比 較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	195,093	0.6	195,959	0.5	△ 866	△ 0.4
総務費	5,172,480	15.6	8,074,565	22.1	△ 2,902,085	△ 35.9
民生費	11,459,508	34.5	10,176,458	27.8	1,283,050	12.6
衛生費	1,874,393	5.6	2,231,455	6.1	△ 357,062	△ 16.0
農林水産業費	2,304,444	6.9	3,337,603	9.1	△ 1,033,159	△ 31.0
商工費	821,271	2.5	921,926	2.5	△ 100,655	△ 10.9
土木費	2,880,092	8.7	2,812,568	7.7	67,524	2.4
消防費	947,427	2.9	1,052,093	2.9	△ 104,666	△ 9.9
教育費	3,633,896	10.9	3,633,593	9.9	303	0.0
災害復旧費	328,356	1.0	598,914	1.6	△ 270,558	△ 45.2
公債費	3,600,789	10.8	3,513,000	9.6	87,789	2.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	5,396	0.0	9,439	0.0	△ 4,043	△ 42.8
計	33,223,145	100.0	36,557,573	100.0	△ 3,334,428	△ 9.1

注：予算現額には繰越額を含む

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である



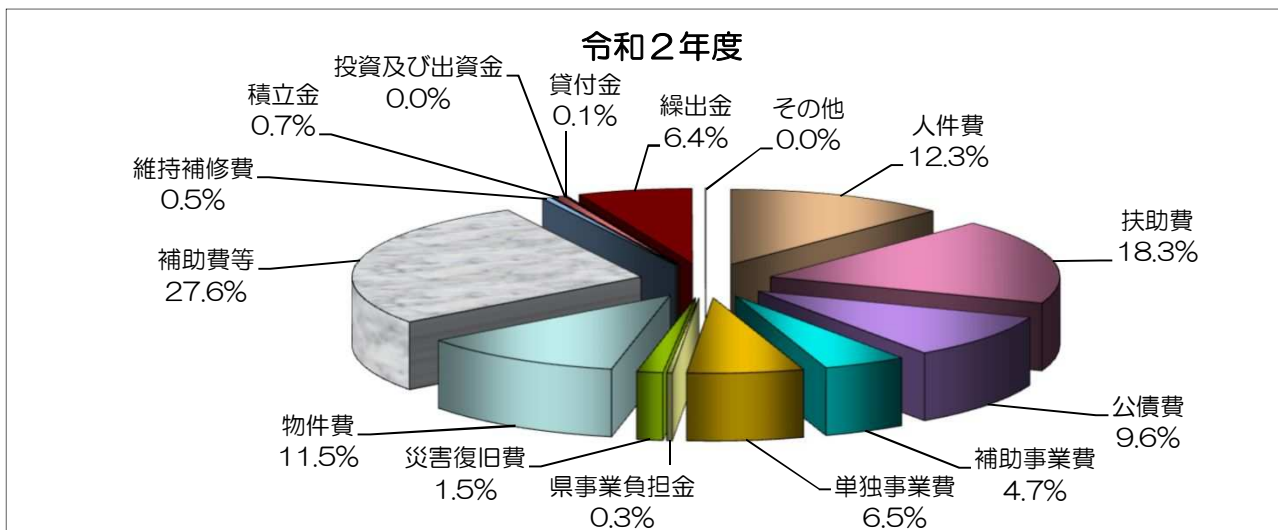
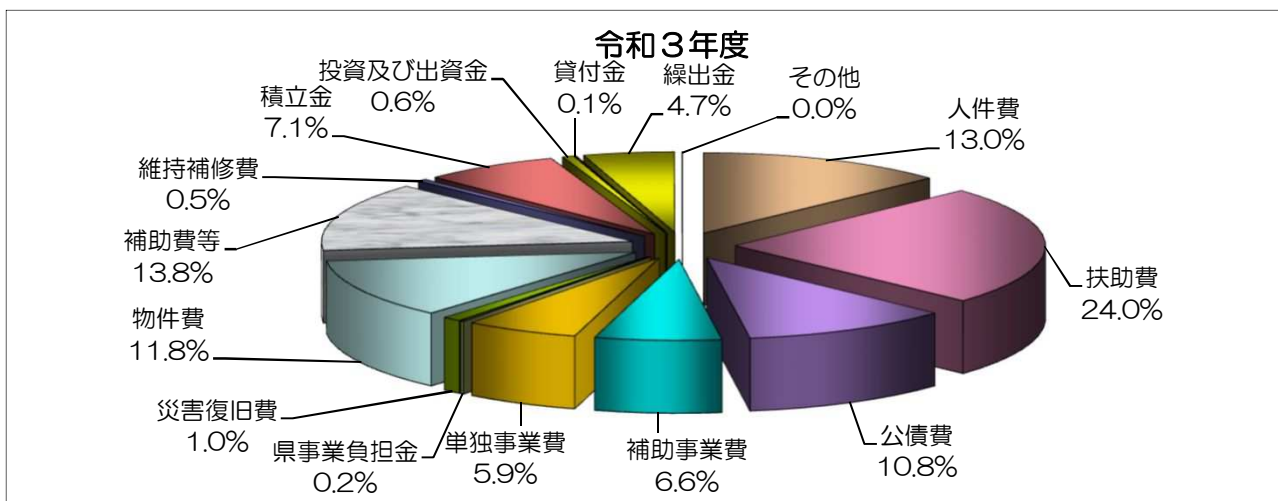
令和3年度 一般会計性質別内訳

(単位：千円、%)

区分(1)	令和3年度 (R4.3.31現在)		令和2年度 (R3.3.31現在)		比較	増減率	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比			
義務的経費	人件費	4,303,845	13.0	4,513,602	12.3	△ 209,757	△ 4.6
	扶助費	7,942,220	23.9	6,697,620	18.3	1,244,600	18.6
	公債費	3,600,789	10.8	3,513,000	9.6	87,789	2.5
	小計	15,846,854	47.7	14,724,222	40.3	1,122,632	7.6
投資的経費	補助事業費	2,178,548	6.6	1,708,026	4.7	470,522	27.5
	単独事業費	1,955,116	5.9	2,384,140	6.5	△ 429,024	△ 18.0
	県事業負担金	85,325	0.2	113,627	0.3	△ 28,302	△ 24.9
	災害復旧費	325,986	1.0	533,725	1.5	△ 207,739	△ 38.9
	小計	4,544,975	13.7	4,739,518	13.0	△ 194,543	△ 4.1
	その他	物件費	3,924,378	11.8	4,210,572	11.5	△ 286,194
	補助費等	4,602,488	13.8	10,089,023	27.6	△ 5,486,535	△ 54.4
	維持補修費	165,949	0.5	172,567	0.5	△ 6,618	△ 3.8
	積立金	2,347,900	7.1	244,739	0.7	2,103,161	859.3
	投資及び出資金	193,538	0.6	0	0.0	193,538	皆増
	貸付金	27,835	0.1	30,620	0.1	△ 2,785	△ 9.1
	繰出金	1,563,832	4.7	2,336,873	6.4	△ 773,041	△ 33.1
	その他	5,396	0.0	9,439	0.0	△ 4,043	△ 42.8
	小計	12,831,316	38.6	17,093,833	46.8	△ 4,262,517	△ 24.9
	合計	33,223,145	100.0	36,557,573	100.0	△ 3,334,428	△ 9.1

注：構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しない

注：新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である



令和3年度一般会計収支状況

令和4年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A
1.	市 税	5,577,106	5,548,291	99.5
2.	地 方 譲 与 税	304,405	304,405	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	2,449	2,449	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	11,088	11,088	100.0
5.	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,156	22,156	100.0
6.	法 人 事 業 税 交 付 金	90,012	90,012	100.0
7.	地 方 消 費 税 交 付 金	1,157,820	1,157,820	100.0
8.	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,549	29,549	100.0
9.	環 境 性 能 割 交 付 金	19,114	19,114	100.0
10.	地 方 特 例 交 付 金	116,113	116,781	100.6
11.	地 方 交 付 税	9,141,116	9,141,116	100.0
12.	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,600	5,600	100.0
13.	分 担 金 及 び 負 担 金	216,717	184,692	85.2
14.	使 用 料 及 び 手 数 料	341,551	343,424	100.5
15.	国 庫 支 出 金	6,759,327	6,233,220	92.2
16.	県 支 出 金	3,072,342	1,730,129	56.3
17.	財 産 収 入	114,519	115,293	100.7
18.	寄 附 金	230,582	221,571	96.1
19.	繰 入 金	2,379,777	1,889,324	79.4
20.	繰 越 金	264,104	264,105	100.0
21.	諸 収 入	607,598	560,077	92.2
22.	市 債	2,760,100	591,200	21.4
	歳 入 合 計	33,223,145	28,581,416	86.0

注: 予算現額及び収入額には繰越額を含む

注: 新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A
1.	議 会 費	195,093	192,064	98.4
2.	総 務 費	5,172,480	4,322,301	83.6
3.	民 生 費	11,459,508	10,679,554	93.2
4.	衛 生 費	1,874,393	1,584,003	84.5
5.	農 林 水 産 業 費	2,304,444	1,640,714	71.2
6.	商 工 費	821,271	799,021	97.3
7.	土 木 費	2,880,092	2,056,426	71.4
8.	消 防 費	947,427	891,173	94.1
9.	教 育 費	3,633,896	2,896,401	79.7
10.	災 害 復 旧 費	328,356	186,099	56.7
11.	公 債 費	3,600,789	3,600,786	100.0
12.	諸 支 出 金	0	0	0.0
13.	予 備 費	5,396	0	0.0
	歳 出 合 計	33,223,145	28,848,542	86.8

注: 予算現額及び収入額には繰越額を含む

注: 新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を含む数値である

令和3年度特別会計収支状況

令和4年3月31日現在

1. 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	6,624,496	5,906,031	89.2 %
歳 出	6,624,496	6,227,928	94.0 %

2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	652,396	641,229	98.3 %
歳 出	652,396	587,950	90.1 %

3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,915,090	5,816,828	98.3 %
歳 出	5,915,090	5,350,212	90.5 %

注：予算現額及び支出額には繰越額を含む

令和3年度 税の徴収状況

令和4年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,609,135	1,689,158	1,578,671	98.1	93.5
		滞納繰越分	17,368	91,394	17,368	100.0	19.0
	法人市民税	現年課税分	518,519	545,258	519,735	100.2	95.3
		滞納繰越分	1,918	5,053	1,925	100.4	38.1
	固定資産税	現年課税分	2,695,394	2,731,119	2,695,551	100.0	98.7
		滞納繰越分	39,719	198,901	39,720	100.0	20.0
	交付金等	現年課税分	116,341	116,341	116,341	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	200,390	203,976	200,519	100.1	98.3
		滞納繰越分	1,729	10,758	1,922	111.2	17.9
	環境性能割	現年課税分	8,460	8,460	8,460	100.0	100.0
市たばこ税	現年課税分	363,712	363,713	363,674	100.0	100.0	
目的税	入湯税	現年課税分	4,420	4,543	4,404	99.6	96.9
		滞納繰越分	1	0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	5,516,371	5,662,568	5,487,355	99.5	96.9	
	滞納繰越分	60,735	306,106	60,935	100.3	19.9	
	計	5,577,106	5,968,674	5,548,290	99.5	93.0	

年度別徴収率の状況（現年課税分）

令和4年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
普通税	個人市民税	93.3	93.1	93.6	93.5	△ 0.1
	法人市民税	98.0	98.8	97.5	95.3	△ 2.2
	固定資産税	98.9	98.9	98.2	98.7	0.5
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	98.1	98.2	98.4	98.3	△ 0.1
	環境性能割	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	市たばこ税	92.2	100.0	100.0	100.0	0.0
目的税	入湯税	95.0	99.4	99.5	96.9	△ 2.6
合 計		96.7	97.2	96.8	96.9	0.1

4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

地方債現在高調べ

(単位：千円)

会 計 別	令和2年度末 未償還元金 (A)	令和3年度 借入予定額(B)	令和3年度償還			差引現在高 (A)+(B)-(C)	備 考
			元 金(C)	利 子	計		
一般会計	33,446,235	2,157,400	3,468,649	132,128	3,600,777	32,134,986	

令和3年度事業に対する起債額

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
公共事業等債	114,800			
橋りょう修繕整備事業（繰越事業）	9,500	財政融資資金	15年	3年
新村田島線改良事業【国補正3号】（繰越事業）	34,300	財政融資資金	15年	3年
鴨川公園板井線道路改良事業（繰越事業）	11,700	財政融資資金	15年	3年
県営花房中部2期地区畑地帯総合整備事業	6,000	財政融資資金	15年	3年
県営旭志中央地区農業水利施設保全高度化事業	2,900	財政融資資金	15年	3年
県営袈娑尾地区農業競争力強化基盤整備事業	4,600	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	100	財政融資資金	15年	3年
県営七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業	17,500	財政融資資金	15年	3年
県営菊池A地区農業水利施設保全合理化事業	1,000	財政融資資金	15年	3年
水利施設等保全高度化事業	2,700	財政融資資金	15年	3年
菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業	10,800	財政融資資金	15年	3年
橋りょう修繕整備事業	2,700	財政融資資金	10年	2年
トンネル補修整備事業	4,300	財政融資資金	10年	2年
単県事業負担金（急傾斜地崩壊対策事業 古川地区）	6,700	財政融資資金	15年	3年
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	194,100			
鴨川公園板井線道路改良事業【国補正3号】（繰越事業）	30,700	財政融資資金	15年	3年
道路維持整備事業（大琳寺木庭橋線）【国補正3号】（繰越事業）	24,500	財政融資資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化事業（改良・補助対象分）（繰越事業）	18,400	財政融資資金	10年	2年
小学校屋内運動場大規模改造（トイレ）事業（補助対象分）【国補正3号】（繰越事業）	19,000	財政融資資金	10年	2年
中学校屋内運動場大規模改造（トイレ）事業（補助対象分）【国補正3号】（繰越事業）	23,700	財政融資資金	10年	2年
泗水学校給食センター空調改修事業（補助対象分）【国補正3号】（繰越事業）	2,000	財政融資資金	10年	2年
菊池市総合体育館空調改修事業（補助対象分）【国補正3号】（繰越事業）	18,100	財政融資資金	10年	2年
泗水中学校長寿命化事業（改良R・補助対象分）【R2本省繰越】	20,900	財政融資資金	15年	3年
泗水中学校長寿命化事業（改良S・補助対象分）【R2本省繰越】	3,800	財政融資資金	15年	3年
菊池平野地区農業水利施設保全高度化事業【国補正1号】	25,000	財政融資資金	15年	3年
県営七城北部地区農業競争力強化基盤整備事業【国補正1号】	8,000	財政融資資金	15年	3年
学校教育施設等整備事業債	194,300			
小学校屋内運動場大規模改造（トイレ）事業（単分）【国補正3号】（繰越事業）	6,700	財政融資資金	10年	2年
中学校屋内運動場大規模改造（トイレ）事業（単分）【国補正3号】（繰越事業）	9,300	財政融資資金	10年	2年
泗水学校給食センター空調改修事業（単分）【国補正3号】（繰越事業）	18,500	財政融資資金	10年	2年
泗水中学校長寿命化事業（新設・補助対象分）（繰越事業）	13,800	財政融資資金	10年	2年
泗水中学校長寿命化事業（新設・単分）（繰越事業）	95,000	地方公共団体金融機構資金	25年	3年
泗水中学校長寿命化事業（新設・補助対象分）	51,000	財政融資資金	25年	3年
災害復旧事業債	35,600			
単独災害復旧事業（農林水産施設）（繰越事業）	1,000	財政融資資金	10年	2年
農林水産施設災害対策事業（農林水産施設）【国補正3号】（繰越事業）	2,100	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（公共土木施設等）	19,400	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（農林水産施設）	1,700	財政融資資金	10年	2年
補助災害復旧事業（農林水産施設）【国補正1号】	8,800	財政融資資金	10年	2年
補助災害復旧事業（農林水産施設）【R2過年】	400	財政融資資金	10年	2年
補助災害復旧事業（農林水産施設）【R2過年】【国補正1号】	1,800	財政融資資金	10年	2年
単独災害復旧事業（公園施設）	400	財政融資資金	10年	2年
一般補助施設整備等事業債	4,100			
農業用水路等長寿命化・防災減災事業（菟入堰護床改修）（繰越事業）	1,900	銀行等引受資金	15年	3年
農業用水路等長寿命化・防災減災事業	2,200	銀行等引受資金	5年	2年
合併特例事業債	453,800			
庁舎施設等整備事業（七城）（繰越事業）	20,500	地方公共団体金融機構資金	25年	3年
庁舎施設等整備事業（七城）	260,300	地方公共団体金融機構資金	25年	3年
甲佐町中学校線道路改良事業	2,500	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
小野崎森北線改良事業	14,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
甲森旭志2号線整備事業	26,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
巨大林寺線道路改良事業	400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
松尾川整備事業	24,100	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
田吹富の原線道路改良事業	24,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
北岸線道路改良事業	800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
道路維持整備事業	30,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
新村田島線改良事業	12,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
鴨川公園板井線道路改良事業	3,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
橋りょう修繕整備事業	14,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
巨甲森2号線道路改良事業	5,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
通学路防犯・交通安全プログラム対策事業	11,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
公園施設整備事業	2,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
緊急防災・減災事業債	21,200			
久米一区防火水槽整備事業	4,600	地方公共団体金融機構資金	5年	2年
消防施設整備事業（小型ポンプ、積載車）	10,400	地方公共団体金融機構資金	5年	2年
菊池公園等進入路入口改修事業	5,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊池市総合体育館非常用発電機更新事業	400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
地方道路等整備事業債	115,200			
小野崎森北線改良事業（繰越事業）	3,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
鴨川公園板井線道路改良事業（単独）（繰越事業）	4,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
松尾川整備事業（繰越事業）	53,200	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
北岸線道路改良事業（繰越事業）	51,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
橋梁修繕事業（繰越事業）	2,900	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
一般事業債	1,800			
単県治山事業（鷹尾地区）（繰越事業）	1,800	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
公共施設等適正管理推進事業債	358,600			
泗水中学校長寿命化改良（改良・単独分）（繰越事業）	37,400	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
泗水学校給食センター空調改修事業（単独分）（繰越事業）	600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊池北中学校プールろ過器更新事業（繰越事業）	6,800	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
小学校屋内運動場大規模改造（トイレ）事業（単独分）（繰越事業）	4,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
中学校屋内運動場大規模改造（トイレ）事業（単独分）（繰越事業）	6,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
菊池市総合体育館空調改修事業（単独分）（繰越事業）	300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
道路維持整備事業	118,400	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
舗装補修整備事業	18,600	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
環境推進事業	43,900	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
観光交流館空調改修事業	3,300	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
リバーサイドパーク整備事業	16,700	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
泗水中学校長寿命化改良（改良・単独分）	54,900	地方公共団体金融機構資金	15年	3年
菊池北中学校プールろ過器更新事業	7,400	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
泗水学校給食センター厨房施設改修事業	40,000	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
辺地対策事業債	79,700			
消防施設整備事業（防火水槽・小木辺地 下古閑、龍門辺地 寺小野）（繰越事業）	7,000	財政融資資金	10年	2年
舗装補修整備事業（迫水線、柏木護線）	4,400	財政融資資金	10年	2年
古川伊倉線道路改良事業	62,400	財政融資資金	10年	2年
消防施設整備事業（小型ポンプ）	3,400	財政融資資金	10年	2年
四季の里整備事業	2,500	財政融資資金	10年	2年
緊急浚渫推進事業債	23,000			
緊急浚渫推進事業債（繰越事業）	12,800	銀行等引受資金	10年	2年
緊急浚渫推進事業債	10,200	銀行等引受資金	10年	2年
緊急自然災害防止対策事業債	20,200			
宝永隧道内水対策事業（赤星地区排水ポンプ設置）（繰越事業）	13,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
宝永隧道内水対策事業	6,600	地方公共団体金融機構資金	10年	2年
臨時財政対策債	541,000			
臨時財政対策債	299,500	財政融資資金	20年	3年
臨時財政対策債	241,500	地方公共団体金融機構資金	20年	3年
一般会計 計	2,157,400			

注：（繰越事業）とは、令和2年度事業の繰越分

市有財産の状況(令和4年3月31日現在)

(1) 土地及び建物

●行政財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R3.3.31現在	土地(地積) R4.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R3.3.31現在	建物 R4.3.31現在	建物 増減	
本庁舎	20,959.22	20,959.22	0.00	11,352.25	11,352.25	0.00	
支所等	32,490.06	32,490.06	0.00	4,454.36	5,005.33	550.97	
公共用財産	学校	357,028.89	357,028.89	0.00	79,603.92	79,603.92	0.00
	公営住宅	226,901.48	226,901.48	0.00	74,755.31	74,832.31	77.00
	公園	275,473.92	259,914.82	▲ 15,559.10	544.15	544.15	0.00
	その他の施設	977,267.41	1,037,757.70	60,490.29	91,457.83	91,506.37	48.54
山林	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
合計	1,890,120.98	1,935,052.17	44,931.19	262,167.82	262,844.33	676.51	

●普通財産

(単位：㎡)

区分	土地(地積) R3.3.31現在	土地(地積) R4.3.31現在	土地(地積) 増減	建物 R3.3.31現在	建物 R4.3.31現在	建物 増減
本庁舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支所等	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共用財産	学校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公営住宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	公園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他の施設	865,821.26	792,165.64	▲ 73,655.62	44,419.96	42,496.76
山林	21,297,928.00	21,297,928.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	22,163,749.26	22,090,093.64	▲ 73,655.62	44,419.96	42,496.76	▲ 1,923.20

(2) 物 権

(単位：㎡)

区分	面積		
	R3.3.31現在	R4.3.31現在	増減
地上権	15,610.42	0.00	▲ 15,610.42
温泉権	45.25	45.25	0.00

(3) 有価証券

(単位：千円)

区分	額 面		
	R3.3.31現在	R4.3.31現在	増減
株券	875	875	0

(4) 基 金

(単位：千円)

区 分			R3.3.31現在	R4.3.31現在	増 減
財政調整基金	現金	災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	3,941,266	4,427,072	485,806
	有価証券	国債・政府保証債・地方公共団体金融機構債	1,490,820	1,490,820	0
	小計		5,432,086	5,917,892	485,806
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	1,440,956	1,441,272	316
特定 取崩 目的 積立 基金	ジュニアホビー育成ゆうり基金	ジュニアスポーツの振興	628	438	▲ 190
	環境整備基金	環境保全整備	119,688	119,714	26
	振興小川基金	地域振興	1,013,264	1,000,957	▲ 12,307
	教育振興基金	教育の振興	26,709	28,542	1,833
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	0	0	0
	奨学基金	奨学基金	180,929	208,449	27,520
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	10,616	9,281	▲ 1,335
	地域振興基金	地域振興	1,965,601	1,722,093	▲ 243,508
	老人福祉センター施設整備基金	老人福祉センターの施設整備	733	1,248	515
	平成28年熊本地震復興基金	地震による災害からの復興	175,426	155,062	▲ 20,364
	森林環境譲与税基金	森林の整備	10,182	32,057	21,875
	新型コロナウイルス対策農業支援資金基金	農業支援資金の利子及び保証料助成	1,556	1,152	▲ 404
	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給基金	新型コロナウイルス感染症関係融資利子補給	89,442	49,907	▲ 39,535
	がんばるふるさと菊池応援基金	ふるさと納税寄附金によるまちづくり事業推進	0	59,250	59,250
きくちの泉こども文庫基金	子どもの読書活動推進	0	20,000	20,000	
公共施設等総合管理基金	公共施設等の計画的な維持補修、改修及び更新の推進	0	1,000,000	1,000,000	
小計			3,594,774	4,408,150	813,376
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	2,060,693	300,540	▲ 1,760,153
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	1,853.00	0.00	▲ 1,853.00
	貸付金	土地開発公社へ貸付	31,000	0	▲ 31,000
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	271,189	271,261	72
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	346,753	394,514	47,761

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	R3.3.31現在	R4.3.31現在	増 減
菊池森林組合出資金	8,138	8,138	0
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150	9,150	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出資金	180	180	0
熊本県畜産協会出資金	1,920	1,920	0
菊池市土地開発公社出資金	1,000	1,000	0
公益財団法人 熊本県農業公社出資金	5,961	5,961	0
熊本県林業公社出資金	200	200	0
(有)ファームきくち出資金	50,000	50,000	0
(有)きくち観光物産館出資金	5,200	5,200	0
(有)七城町特産品センター出資金	65,200	65,200	0
(有)七城町振興公社出資金	68,000	68,000	0
(有)七城町銘柄米センター出資金	80,000	80,000	0
(有)旭志村ふれあいセンター出資金	15,300	15,300	0
(有)友朋の里湧水出資金	8,200	8,200	0
熊本県林業従事者育成基金出捐金	7,125	7,125	0
熊本県信用保証協会出捐金	44,570	44,570	0
公益財団法人 熊本県農業公社出捐金	916	916	0
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805	2,805	0
公益財団法人 熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	1,290	1,290	0
熊本さわやか長寿財団出捐金	2,804	2,804	0
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	102	102	0
公益財団法人 リバーフロント研究所出捐金	1,000	1,000	0
公益財団法人 くまもと産業支援財団出捐金	24,957	24,957	0
熊本県環境整備事業団出捐金	30	30	0
地方公共団体金融機構出資金	3,700	3,700	0
計	407,748	407,748	0

(6) 物 品

(単位：台)

区 分	R3.3.31現在	R4.3.31現在	増 減
文化・教育用品	0	0	0
車両運搬具類	235	231	▲ 4
工具・器具類	24	24	0
機械・装置類	408	405	▲ 3
家具・収納類	84	85	1
文化・体育用品類	144	144	0
倉庫・施設類	12	12	0
その他重要備品	8	9	1

※50万円以上を記載

5. 住民の負担状況

年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 口	48,765	48,271	47,715	47,077
世 帯 数	19,259	19,486	19,635	19,634

注：人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる

市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
住 民 の 税 負 担	市民税 (法人を除く)	1,744,007	1,770,146	1,780,552	1,656,431	
		1世帯あたり	91	91	91	84
		1人あたり	36	37	37	35
	固定資産 (交付金等を 除く)	2,597,443	2,671,824	2,930,020	2,741,364	
		1世帯あたり	135	137	149	140
		1人あたり	53	55	61	58
	軽自動車税	197,741	205,237	214,733	210,692	
		1世帯あたり	10	11	11	11
		1人あたり	4	4	5	4
	平均負担	4,539,191	4,647,207	4,925,305	4,608,487	
		一世帯当たり	236	238	251	235
		一人当たり	93	96	103	98

注：平均負担は端数調整により合計と一致しない

1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (見込み)
地方債現在高	34,342,012	33,446,235	32,134,986	30,565,802
1人あたり	704	693	673	649

6. 資料

菊池市における年度別決算状況（普通会計）

（単位：千円、％）

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入総額		29,131,509	28,262,909	34,217,936
歳出総額		28,856,906	28,036,891	33,938,831
形式収支		274,603	226,018	279,105
実質収支		130,785	44,974	38,740
単年度収支		△ 152,674	△ 85,811	△ 6,234
実質単年度収支		△ 143,624	△ 768,340	△ 309,148
基準財政収入額		5,329,077	5,371,727	5,810,061
基準財政需要額		12,237,564	12,612,200	13,091,326
標準税収入額等		6,767,754	6,800,746	7,313,504
標準財政規模		14,688,024	14,713,901	15,182,466
財政力指数（3カ年平均）		0.44	0.43	0.44
実質収支比率（％）		0.9	0.3	0.3
公債費負担比率（％）		17.2	19.3	18.4
経常収支比率（％）		94.4	97.3	95.9
健全化判断比率	実質赤字比率（％）	－（△0.89）	－（△0.30）	－（△0.25）
	連結実質赤字比率（％）	－（△6.32）	－（△5.92）	－（△4.76）
	将来負担比率（％）	－（△6.8）	4	21.3
	実質公債費比率（％）	9.5	10.5	10.8

注1：地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用

注2：健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示している

【財政用語解説】

【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

【標準財政規模】

標準財政規模＝（基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

【財政用語解説】

【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

《健全化判断比率》

【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。